



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日 東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所  
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 鷲本 晴吾 (TEL) 03-5733-2121  
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日 配当支払開始予定日 平成27年12月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	5,429	38.8	115	△79.3	237	△65.4	224	△75.7
26年9月期	3,911	143.9	555	—	684	678.0	923	405.0
(注) 包括利益	27年9月期		82百万円(△91.2%)		26年9月期		932百万円(419.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	1.48	1.47	3.4	2.4	2.1
26年9月期	6.92	6.89	22.5	11.2	14.2

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 4百万円 26年9月期 △0百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	11,958	7,879	65.4	48.31
26年9月期	7,452	5,534	73.9	37.41

(参考) 自己資本 27年9月期 7,822百万円 26年9月期 5,507百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△1,791	△644	4,761	4,612
26年9月期	△2,208	509	2,065	2,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年9月期	—	0.00	—	0.50	0.50	73	7.2	1.7
27年9月期	—	0.00	—	0.60	0.60	97	40.7	1.4
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.60	0.60		57.3	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	7,700	41.8	230	100.0	180	△24.1	170	△24.3
								1.05

(注) 平成28年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	161,912,600株	26年9月期	147,196,800株
② 期末自己株式数	27年9月期	一株	26年9月期	一株
③ 期中平均株式数	27年9月期	151,848,582株	26年9月期	133,403,327株

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	1,464	△9.8	165	△63.1	303	△46.9	537	0.5
26年9月期	1,623	77.2	449	137.9	571	154.2	534	319.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年9月期	3.54		3.53					
26年9月期	4.00		3.99					

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	9,672	7,846	80.9	48.36
26年9月期	5,743	5,094	88.6	34.58

(参考) 自己資本 27年9月期 7,829百万円 26年9月期 5,090百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- (2) 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
役員の異動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費が底堅く推移し、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、景気は緩やかな回復を続けておりますが、新興国経済の減速の影響等により、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組みました。投資銀行業務においては、再生可能エネルギー関連やサービス付き高齢者向け住宅関連のアレンジメント業務が、前連結会計年度比で大幅に増加いたしました。太陽光発電事業については、固定価格買取制度による電気の買取価格引下げが続き、グリーン投資減税の対象期間が平成27年3月に終了するという環境のもと、当下半期は残された優良なプロジェクトの獲得競争に備え、優良プロジェクトの確保を優先する一方、これを収益化させるための売却活動やアレンジメント業務の受託を展開したものの、当連結会計年度末までの収益化を予定していたいくつかの案件が次期に持ち越しとなっております。企業投資においては、平成18年から出資を継続しているFinTech GIMV Fund, L.P. (IT・バイオ関連の企業へ投資するベンチャーキャピタルファンド、以下「FGF」といいます。)について、出資するライフサイエンス・プロジェクトが投資回収に至ったことにより、当社は売上高510百万円、売上総利益524百万円を計上いたしました。また、不動産事業は、平成26年9月期に立ち上げた「ベターライフサポート事業」を強力に推進しました。企業の福利厚生を支援することで、職域における個人を対象とした事業展開を進めております。なお、成長を更に加速させるべく、平成27年4月7日に行使価額修正条項付き第14回新株予約権(第三者割当て)を発行しましたが、平成27年8月4日をもって本新株予約権は全数が権利行使され、総額で2,392百万円を調達しました。

また当社は、北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設を開設すべく、平成27年6月30日に西武鉄道(株)(本社：埼玉県所沢市)と埼玉県飯能市に所在する宮沢湖周辺の不動産の売買契約を締結しました。さらに、同日付で地元自治体である飯能市と「地方創生に関する基本協定」を締結し、同施設の開設や飯能市の観光振興等に関して、連携協力していくこととしました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は5,429百万円(前連結会計年度比38.8%増)となりました。売上原価については、不動産事業における用地仕入や建築費などにより2,934百万円となり、売上総利益は2,495百万円(前連結会計年度比4.1%増)となりました。販売費及び一般管理費については、事業拡大による人件費や不動産事業の広告宣伝費等の増加により2,380百万円(前連結会計年度比29.2%増)となった結果、営業利益は115百万円(前連結会計年度比79.3%減)となりました。経常利益は為替差益147百万円を計上したことにより237百万円(前連結会計年度比65.4%減)となり、当期純利益は224百万円(前連結会計年度比75.7%減)となりました。

セグメント別の業績は下記①～④の通りであります。

#### ①投資銀行事業

投資銀行業務においては、再生可能エネルギー関連等のアレンジメント業務受託において、有力なEPC事業者(設計-engineering、機器調達-procurement、建設-constructionを含むプロジェクト事業者)との協働や発電所開発資金の貸付により、優良な案件を確保し、事業法人等の投資家に投資機会を提供しました。また、水力発電事業の投資家招聘に係る投資アレンジメントによる収益を計上しました。主なアレンジメント業務の対象である太陽光発電事業については、グリーン投資減税により即時償却できる太陽光発電設備の取得期間が平成27年3月末に終了したことや、固定価格買取制度における電気の買取価格引下げがあったものの、引下げ前の買取価格が対象となる発電所への事業者の投資ニーズは依然として高い水準にあります。このような環境変化に対応し、第3四半期以降には優良プロジェクトの確保を優先する一方、確保した優良プロジェクトに関しては当期中の収益化を企図しましたが、いくつかの案件が次期に持ち越しとなりました。

また、当社グループは、サービス付き高齢者向け住宅(以下、「サ高住」といいます。)の開発や運営に係るアレンジメント業務やアセットマネジメント業務を拡大させており、全国各地の事業者や投資家等にニーズに合ったファイナンス・スキームの構築等の業務を提供しております。アセットマネジメント業務は、不動産投資案件や企業投資ファンドの受託が終了したものの、サ高住を対象とする3件のサービス付き高齢者向け住宅の新規受託により、受託資産残高は前連結会計年度末から322百万円増加し、7,651百万円となりました。また、フィンテックアセットマネジメント(株)は平成27年3月18日付で、不動産特定共同事業法第2条第4項第3号に係る業務

(不特法第3号事業)を行うことについて、金融庁及び国土交通省より許可を受けており、不特法第3号事業の受託を開始しております。

企業投資においては、ベンチャーキャピタルファンド (FGF) の大型の投資回収が収益貢献しました。営業投資有価証券の残高は、FGFへの追加投資や、ユニークで高い成長性が見込まれる企業へ新規投資したものの、FGFの大型の投資回収や企業投資ファンドの存続期間満了、及び㈱ムーミン物語の連結子会社化により、前連結会計年度末に比べ753百万円減少し、1,565百万円となりました。また、当連結会計年度から連結の範囲に含めたフィンテックグローバルレーディング㈱は、セルフストレージの企画・開発・管理を行う会社と提携してセルフストレージへの投資を開始しました。セルフストレージの市場は年々拡大基調であり、首都圏を中心に高い潜在ニーズがあると予想され、将来的な投資家向け投資商品化を企図しております。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は1,641百万円 (前連結会計年度比7.6%減)、営業利益は1,335百万円 (前連結会計年度比2.5%減) となりました。

## ②不動産事業

不動産事業は、平成26年9月期より「ベターライフサポート事業」を立ち上げ、人々のより良い生活をサポートするための「不動産事業のe コマース化」の実現に向けて、事業を推進しております。

職域の福利厚生サービスについては、持家支援サービスにおいてマンションの引渡しが増加したことで売上高が増加しました。また、当期の福利厚生サービスの新規導入企業は11社となり、今後も更なる期待が持てる結果となりました。不動産仲介業務においては、成約率の高い職域へのアプローチを強化するとともに、ウェブサイトの全面改訂等の各種施策を展開しました。不動産販売業務は、戸建用地の取得を積極的に進め、第2四半期から建築を開始した戸建住宅が第3四半期に最初の竣工を迎えましたが、当初の予定より遅れたことで販売計画の達成には至りませんでした。しかしながら、当連結会計年度末の販売用不動産は1,515百万円、仕掛販売用不動産は1,135百万円となり、次期の業績への寄与が期待されます。

以上の結果、不動産事業の売上高は3,371百万円 (前連結会計年度比208.4%増)、営業損失は80百万円 (前連結会計年度は32百万円の損失) となりました。

## ③建設事業

当社は、建設事業を行う岡山建設㈱の全所有株式を平成27年5月1日に譲渡しており、同社を第3四半期連結会計期間期首より連結の範囲から除外しております。このため、第2四半期連結累計期間から業績の進捗はなく、建設事業の売上高は423百万円 (前連結会計年度比56.8%減)、営業損失は0百万円 (前年同期は17百万円の利益) となりました。

## ④その他

当社は、第2四半期連結会計期間より投資先企業の㈱ムーミン物語及び非連結子会社の㈱アダコテックについて重要性が増したことにより、それぞれ当社の連結の範囲に含めております。

㈱ムーミン物語は、北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設であるメツァを開設するため、当施設のコンセプト、コンテンツの検討や各種許認可申請の対応を当社とともに進めました。

㈱アダコテックは、画像・音声・振動・センサ信号などからの各種パターン認識及び異常監視・予兆検知用途のソフトウェアを開発・販売しておりますが、同社のソフトウェアは、製造工程や運行中の機器モニタリングなどのインダストリアルIoT分野への応用が期待されております。運輸・旅客業界に対しては、旅客や車両の安全輸送を確保するための取組みとして実証実験を進めており、また大手IPカメラメーカー製品向けに、より汎用的に検知機能を使っていただくため、PCレスでの運用を可能とする取組みを進めるなど、大手企業から引合いが増加しております。

なお当社は、公会計コンサルティング事業を行う㈱パブリック・マネジメント・コンサルティング (以下、「PMC」といいます。) の株式の一部を、一般社団法人地方公会計研究センターに譲渡したことにより、PMCに対する当社の持株比率は48.7%となり、第1四半期連結会計期間末にPMCを当社の連結の範囲から除外しております。

以上の結果、その他の売上高は40百万円 (前連結会計年度比45.5%減)、営業損失は105百万円 (前連結会計年度は28百万円の損失) となりました。

<次期の見通し>

当社グループは「企業の成長、事業拡大に貢献するブティック型投資銀行」を命題に掲げ、投資銀行事業としてファイナンスアレンジメント業務と企業投資を軸に事業展開して参りました。

平成28年9月期においては、投資銀行事業、及び平成26年9月期より開始した個人顧客を対象とした不動産事業であるベターライフサポート事業を中核として事業展開を図って参ります。以下にセグメント別に平成28年9月期の業績予想についての考え方、条件を記載いたします。

・投資銀行事業（ファイナンスアレンジメント業務等）

「地方」を基盤としたプロジェクトである、地方自治体の財政健全化支援、再生可能エネルギー事業のアレンジメント、地方中心市街地の再開発及び地域産業支援など、地方をより活性化させるプロジェクトの推進に引き続き注力して参ります。特に再生可能エネルギー事業のアレンジメントにおいては、有力なEPC事業者（設計-engineering、機器調達-procurement、建設-constructionを含むプロジェクト事業者）との協働が奏功したことで、各地の優良案件を多数確保出来ていることに加え、プリンシパルファイナンスを実施したことで開発が加速しております。この好調なアレンジメント業務の収益を中心に見込んでおります。

・投資銀行事業（企業投資）

海外企業とのジョイントベンチャー、ライフサイエンスにおける創薬・医療の研究支援及びエレクトロニクス・情報通信の先端技術開発などのプロジェクトへの投資を引続き実施して参ります。平成27年9月期より子会社となったフィンテックグローバルトレーディング株式会社では積極的な企業投資を開始し、国内外のユニークな企業に対して投資を行っておりますが、平成28年9月期においては、大型案件のエグジット（投資回収）は見込んでおりません。

・不動産事業（ベターライフサポート事業）

平成26年9月期から開始したベターライフサポート事業においては、戸建用地の取得も順調に進んでおり平成28年9月期は戸建分譲で業績拡大を進めております。また、福利厚生サービスの顧客職員及び仲介業務の提携先優良事業法人への職域販売に注力することで収益の向上を図ります。ユニークなビジネスモデルの子会社(株)ベルスにおいては、福利厚生サービスの新規顧客開拓及び既存顧客へのサービス拡充により更なる収益アップを見込みます。

※次期の見通しに関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産>

当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は下記のとおりであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より59.4%増加し、10,507百万円となりました。これは主として新株の発行等により現金及び預金が2,582百万円増加、投資回収により営業投資有価証券が753百万円減少、岡山建設(株)の株式譲渡により完成工事未収入金が247百万円減少、販売用不動産が1,294百万円増加、仕掛販売用不動産が526百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より68.6%増加し、1,450百万円となりました。これは主として、北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設開設のための用地、及び子会社営業所用地の取得等により土地が655百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より113.1%増加し、3,109百万円となりました。これは主として、販売用不動産の用地取得等のための短期借入金1,744百万円増加し、一年内返済予定の長期借入金150百万円増加したこと

よるものであります。

④固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より111.5%増加し、968百万円となりました。これは主として、用地取得等のための長期借入金が465百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

純資産は、前連結会計年度末より42.4%増加し、7,879百万円となりました。これは主として、新株予約権の行使により資本金が1,196百万円、資本剰余金が1,196百万円それぞれ増加したことに加え、当期純利益の計上等により利益剰余金が39百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末より60.5%増加し11,958百万円、負債は前連結会計年度末より112.7%増加し4,078百万円、純資産は前連結会計年度末より42.4%増加し7,879百万円となり、自己資本比率は65.4%となりました。

<キャッシュ・フロー>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、4,612百万円（前連結会計年度末比2,587百万円増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は1,791百万円（前連結会計年度は2,208百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を233百万円計上したこと、及び販売用不動産が1,991百万円増加したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は644百万円（前連結会計年度は509百万円の収入）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出770百万円があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は4,761百万円（前連結会計年度は2,065百万円の収入）となりました。これは主に、販売用不動産の取得資金等の短期借入金が1,743百万円増加したことや、新株予約権の行使による株式の発行により2,375百万円の収入があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	48.9	36.8	56.4	73.9	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.2	45.8	84.4	126.4	169.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.7	13.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.8	187.1	—	—	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債を、「利

払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しております。

- 2 平成25年9月期、平成26年9月期、及び平成27年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としております。

当期においては当期の業績や今後の業績見通し、内部留保、今後の事業展開等を総合的に勘案した結果、1株当たり60銭の期末配当を実施させていただくことといたしました。

業績動向及び事業拡大に係る資金需要や十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元していく予定であり、平成28年9月期の期末配当予想については、上記方針を総合的に判断して平成27年9月期と同額の配当性向を維持し、1株につき60銭とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社13社、非連結子会社9社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成されております。投資銀行業務と企業投資を中心に企業を支援するブティック型インベストメントバンクとして事業活動を展開しており、投資銀行事業を中心に、不動産事業、その他を営んでおります。

当社グループの報告セグメント、主な事業内容及び主な連結会社は以下の通りであります。

報告セグメント	主な事業内容	主な連結会社
投資銀行事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己投融資事業</li> <li>・フィナンシャル・アドバイザー業務</li> <li>・ファイナンス・アレンジメント業務</li> <li>・公共ファイナンス業務（再生可能エネルギー案件等）</li> <li>・アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）</li> </ul>	当社 フィンテックアセットマネジメント(株) フィンテックグローバルトレーディング(株)
不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職域での福利厚生サービス</li> <li>・不動産仲介</li> <li>・不動産開発</li> <li>・不動産販売</li> </ul>	ベターライフサポートホールディングス(株) (株)ベルス (株)ユニハウス ベターライフハウス(株)

報告セグメントに含まれていない事業セグメントの主な事業内容及び主な連結会社は以下の通りであります。

	主な事業内容	主な連結会社
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマパークの開設・運営</li> <li>・コンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売</li> </ul>	(株)ムーミン物語 (株)アダコテック

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社のコーポレートアイデンティティは「すべての産業界へ革新的なストラクチャードファイナンスの効用を浸透させる」であります。金融環境の変化に応じた先端的・革新的な金融商品や「仕組み」を作り、多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対応するとともに、顧客の企業価値、資産価値の最大化を通じて、関係するすべてのステークホルダーの満足を実現してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、下記(3)の経営戦略の実行により各事業を強力に推進することで収益の拡大安定化を図ってまいります。多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対して的確なソリューションを提供することで収益機会を生み出し、ROE(株主資本利益率)の向上に努める方針です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の成長、事業拡大に貢献するブティック型投資銀行として、ストラクチャードファイナンス手法を使った財務ソリューションの提供を中心に、企業投資も積極展開し、成長著しい企業や事業再生会社への投資で数多くの実績を積んでおります。近年ではこれらのノウハウを活かして、地方活性化にも取り組んでおりますが、今後は地方自治体の資産更新問題(高度経済成長期に建設し、老朽化したインフラ資産の更新費用問題)、財政健全化に向けた取組みへの広がり企図しております。また、マーケットの対象を従来の企業等のマーケット(B to B)から、個人マーケット(B to C)へ拡大し、個人マーケット基盤の構築も企図しております。中長期的には当社グループの顧客である中堅企業、成長企業、地方自治体や地域産業のニーズに対応し、経営・財務戦略や事業再編の助言、事業継承のコンサルティング、資金調達アレンジ、財政健全化等の業務提供と個人顧客へサービスを提供する事業を充実させながら、企業、地域経済、個人マーケットに真に必要とされるブティック型投資銀行として持続的な成長を目指しております。

これらを実現するために、投資銀行業務及び企業投資においては顧客企業や投資先企業、ファンド、地方自治体等を対象とした、多種多様なプロジェクトの推進に注力しております。具体的には、投資銀行業務では地方自治体の財政健全化支援をはじめとして、再生可能エネルギー事業関連のアレンジメント、地方中心市街地の再開発及び地域産業支援など、「地方」を基盤としたプロジェクトを推進いたします。企業投資分野において、海外企業と協働したジョイントベンチャー(ムーミンテーパークの設立・運営)の立ち上げや、ベンチャーキャピタルファンドへの投資を通じたライフサイエンス分野での創薬・医療の研究支援及びエレクトロニクス分野での先端技術の開発を支援して参ります。一方、個人マーケットに対しては、福利厚生サービスによって職域からアプローチをかけ、eコマース化に対応した特色のある商品・サービスの提供を目指して参ります。

また、当社グループが、企業、地域経済、個人マーケットに真に必要とされるブティック型投資銀行として持続的な成長を目指していく為には、グループ内での各事業間のシナジー効果をもたらす施策を講じることと、業績拡大を支える営業体制の構築、内部管理態勢の強化が経営上の重要課題と認識しております。さらに、内部管理態勢においては、金融商品取引法などの関連法令・諸規則を遵守し、高度なコンプライアンス態勢を構築することが重要であると認識しております。的確にその法的規制の動向を把握するとともに、定期的にグループ各社の内部管理態勢を見直しておくことで、金融商品取引業者としての持続的成長の基盤を作って参ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,034,917	4,617,855
受取手形及び売掛金	255,142	237,393
完成工事未収入金	247,275	—
営業投資有価証券	2,319,357	1,565,930
営業貸付金	857,021	761,902
販売用不動産	221,332	1,515,740
仕掛販売用不動産	609,460	1,135,958
未成工事支出金	2,387	—
繰延税金資産	4,176	4,342
その他	324,956	870,335
貸倒引当金	△284,028	△202,015
流動資産合計	6,591,999	10,507,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	152,049	210,385
減価償却累計額	△92,082	△102,214
建物(純額)	59,967	108,170
機械装置及び運搬具	—	486
減価償却累計額	—	△243
機械装置及び運搬具(純額)	—	243
工具、器具及び備品	200,356	209,290
減価償却累計額	△141,455	△146,976
工具、器具及び備品(純額)	58,901	62,313
土地	2,505	657,818
建設仮勘定	—	12,480
有形固定資産合計	121,373	841,025
無形固定資産		
のれん	151,714	97,468
その他	12,617	32,235
無形固定資産合計	164,331	129,704
投資その他の資産		
投資有価証券	128,614	86,505
その他	445,927	420,855
貸倒引当金	—	△27,430
投資その他の資産合計	574,541	479,929
固定資産合計	860,247	1,450,659
資産合計	7,452,246	11,958,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,826	41,639
工事未払金	65,396	—
短期借入金	628,100	2,372,557
1年内償還予定の社債	16,000	46,000
1年内返済予定の長期借入金	13,068	163,284
未払法人税等	31,466	41,396
未成工事受入金	55,867	—
繰延税金負債	—	265
賞与引当金	32,083	42,466
その他	362,717	402,315
流動負債合計	1,459,524	3,109,925
固定負債		
社債	24,000	98,000
長期借入金	226,591	691,779
繰延税金負債	45,797	37,606
退職給付に係る負債	148,926	105,646
その他	12,562	35,261
固定負債合計	457,877	968,294
負債合計	1,917,402	4,078,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,561	4,548,138
資本剰余金	929,373	2,125,950
利益剰余金	1,226,803	1,266,792
株主資本合計	5,507,738	7,940,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△573	△118,455
その他の包括利益累計額合計	△573	△118,455
新株予約権	4,168	16,729
少数株主持分	23,510	40,728
純資産合計	5,534,844	7,879,885
負債純資産合計	7,452,246	11,958,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,911,305	5,429,688
売上原価	1,513,286	2,934,417
売上総利益	2,398,018	2,495,270
販売費及び一般管理費	1,842,451	2,380,246
営業利益	555,567	115,024
営業外収益		
受取利息	992	7,596
為替差益	157,418	147,411
持分法による投資利益	—	4,349
その他	7,197	6,802
営業外収益合計	165,607	166,160
営業外費用		
支払利息	7,397	29,719
貸倒引当金繰入額	20,578	3,184
雑損失	4,775	2,627
その他	3,544	8,644
営業外費用合計	36,296	44,175
経常利益	684,878	237,008
特別利益		
固定資産売却益	105,860	13,276
関係会社株式売却益	—	10,520
負ののれん発生益	178,062	—
その他	164	203
特別利益合計	284,087	23,999
特別損失		
関係会社整理損	3,650	—
関係会社株式評価損	12,206	24,648
投資有価証券評価損	100	1,000
特別退職金	4,033	—
その他	1,000	1,930
特別損失合計	20,990	27,578
税金等調整前当期純利益	947,975	233,429
法人税、住民税及び事業税	32,127	41,518
法人税等調整額	△17,185	△8,342
法人税等合計	14,942	33,176
少数株主損益調整前当期純利益	933,033	200,253
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,213	△24,227
当期純利益	923,819	224,481

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	933,033	200,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△573	△117,881
その他の包括利益合計	△573	△117,881
包括利益	932,459	82,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	923,245	106,600
少数株主に係る包括利益	9,213	△24,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,312,517	12,490	363,446	△92	2,688,361
当期変動額					
新株の発行	1,039,043	916,769			1,955,813
剰余金の配当			△60,462		△60,462
当期純利益			923,819		923,819
連結範囲の変動					—
自己株式の処分		114		92	207
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,039,043	916,883	863,357	92	2,819,377
当期末残高	3,351,561	929,373	1,226,803	—	5,507,738

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	2,050	25,824	2,716,236
当期変動額					
新株の発行					1,955,813
剰余金の配当					△60,462
当期純利益					923,819
連結範囲の変動					—
自己株式の処分					207
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△573	△573	2,117	△2,313	△769
当期変動額合計	△573	△573	2,117	△2,313	2,818,607
当期末残高	△573	△573	4,168	23,510	5,534,844

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,351,561	929,373	1,226,803	—	5,507,738
当期変動額					
新株の発行	1,196,576	1,196,576			2,393,153
剰余金の配当			△73,598		△73,598
当期純利益			224,481		224,481
連結範囲の変動			△110,893		△110,893
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,196,576	1,196,576	39,989	—	2,433,143
当期末残高	4,548,138	2,125,950	1,266,792	—	7,940,881

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△573	△573	4,168	23,510	5,534,844
当期変動額					
新株の発行					2,393,153
剰余金の配当					△73,598
当期純利益					224,481
連結範囲の変動					△110,893
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△117,881	△117,881	12,560	17,217	△88,102
当期変動額合計	△117,881	△117,881	12,560	17,217	2,345,041
当期末残高	△118,455	△118,455	16,729	40,728	7,879,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	947,975	233,429
減価償却費	23,840	32,054
のれん償却額	49,373	54,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55,306	2,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,730	15,850
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,196	△15,025
受取利息及び受取配当金	△1,377	△7,612
為替差損益 (△は益)	△13,850	△16,476
持分法による投資損益 (△は益)	114	△4,349
資金原価及び支払利息	10,315	33,499
固定資産売却損益 (△は益)	△105,860	△13,276
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△9,782
負ののれん発生益	△178,062	-
関係会社株式評価損	12,206	24,648
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△154,138	△190,419
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△678,806	77,602
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△30,903	12,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△532,170	△1,991,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,289	△44,022
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△1,406,936	-
その他	△113,319	79,512
小計	△2,179,555	△1,726,522
利息及び配当金の受取額	1,309	7,166
利息の支払額	△10,266	△36,816
法人税等の支払額	△20,369	△35,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,208,882	△1,791,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△15,315	△770,333
固定資産の売却による収入	172,308	172,818
関係会社株式の取得による支出	△40,000	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	533,018	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△111,338
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△102,966	101,458
長期貸付けによる支出	-	△25,974
その他	△37,692	△10,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,353	△644,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	237,738	1,743,457
長期借入れによる収入	131,000	723,920
長期借入金の返済による支出	△80,432	△128,516
社債の発行による収入	—	150,000
社債の償還による支出	△94,000	△46,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,940,213	2,375,203
新株予約権の発行による収入	15,600	17,640
配当金の支払額	△60,060	△72,704
その他	△24,340	△1,429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,065,717</b>	<b>4,761,570</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,850	16,476
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>380,038</b>	<b>2,342,328</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,879	2,024,917
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>245,109</b>
現金及び現金同等物の期末残高	2,024,917	4,612,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産事業」、「建設事業」のそれぞれの事業を子会社が行っており、これらに自己投融資事業、フィナンシャル・アドバイザー、ファイナンス・アレンジメント、公共ファイナンス（再生可能エネルギー案件等）、アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）等を行う事業である「投資銀行事業」を加えた3つを報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

・投資銀行事業

自己投融資事業、フィナンシャル・アドバイザー、ファイナンス・アレンジメント、公共ファイナンス（再生可能エネルギー案件等）、アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）

・不動産事業

職域での福利厚生サービス、不動産仲介、不動産開発、不動産販売

・建設事業

土木建築計画及び設計施工

・その他

公会計コンサルティング事業他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,766,878	1,093,159	979,881	3,839,919	71,385	3,911,305	—	3,911,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,703	—	—	9,703	3,600	13,303	△13,303	—
計	1,776,581	1,093,159	979,881	3,849,622	74,985	3,924,608	△13,303	3,911,305
セグメント利益又は損失(△)	1,369,103	△32,413	17,515	1,354,205	△28,323	1,325,882	△770,315	555,567
セグメント資産	3,452,821	1,563,072	882,727	5,898,621	136,855	6,035,476	1,416,770	7,452,246
その他の項目								
減価償却費	13	7,435	27	7,476	42	7,519	16,321	23,840
持分法適用会社への投資額	20,485	—	—	20,485	—	20,485	—	20,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	14,853	2,633	17,486	—	17,486	3,728	21,215

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業、再保険事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△770,315千円には、セグメント間取引消去104,691千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△875,007千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額1,416,770千円は、セグメント間取引消去△655,955千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,072,725千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,598,959	3,371,028	423,366	5,393,354	36,333	5,429,688	—	5,429,688
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,343	608	—	42,951	4,545	47,497	△47,497	—
計	1,641,302	3,371,636	423,366	5,436,306	40,879	5,477,185	△47,497	5,429,688
セグメント利益 又は損失(△)	1,335,271	△80,104	△530	1,254,636	△105,177	1,149,458	△1,034,434	115,024
セグメント資産	4,125,263	3,308,926	—	7,434,189	139,725	7,573,915	4,384,189	11,958,104
その他の項目								
減価償却費	13	15,238	204	15,456	99	15,556	16,498	32,054
持分法適用会社 への投資額	24,834	—	—	24,834	—	24,834	—	24,834
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	514,891	241,915	2,840	759,647	—	759,647	14,983	774,631

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,034,434千円には、セグメント間取引消去66,750千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△1,101,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,384,189千円は、セグメント間取引消去△1,200,107千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,584,296千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	37円41銭	1株当たり純資産額	48円31銭
1株当たり当期純利益金額	6円92銭	1株当たり当期純利益金額	1円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円47銭

(注) 1 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	923,819	224,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	453	453
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	923,365	224,027
普通株式の期中平均株式数(株)	133,403,327	151,848,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	641,102	359,323
(うち新株予約権(株))	(641,102)	(359,323)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年12月3日開催の株主総会の特別決議による平成17年12月2日発行の新株予約権(ストック・オプション) 78個 (普通株式 585,000株)	平成26年12月19日開催の株主総会の特別決議による平成27年1月15日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,940個 (普通株式 194,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。